



# 一般質問

## 市民の声を市政に

※ 各議員の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただくことができます。

※ 小久保博史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の栗原信司議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

## 一般質問に27人が登壇

住んでみたい  
住み続けたい春日部に



今尾 安徳  
議員



私はこれまでに、安心して暮らしていけるまちづくり、子育て支援、災害に強いまちづくりなど、さまざまな観点から質問し、提案をしてきました。

私が議員になって最も切実な問題として、多くの地域、市民の皆さんからご相談があり、議会で何度も取り上げてきた、浸水・冠水対策についてお聞きします。

本市は県内初となる1000ミリ安心プランの認定を受け、工事も今年度末で完了ということです。

そこで、現在取り組んでいる1000ミリ安心プランの現状と、中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトの検討状況について伺います。

○建設部長

本市における1000ミリ安心プランの計画期間は、平成28年度から令和7年度までとなっております。国、県、市が一

体となって事業を効果的に進めています。今年度は、大沼グラウンドから大沼第2公園までの雨水管渠施設の整備と、谷原グラウンド内の雨水貯留施設の整備を行っており、今年度末に完了する見込みとなっております。

中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトにおいては、国、県、流域市町と協議を重ねながら事業を推進しています。

また、関係自治体による勉強会も定期的に開催しており、他の自治体が実施している浸水対策の情報も共有しているところでは。

### 高齢者の補聴器 購入費用補助について



荒木 洋美  
議員



市民の皆さまから相談をいただくのは、加齢による「聞こえ」の悩みです。「補聴器はあまりに高価で手が出ない。」と肩を落としてしました。聴力の低下は単に不便であるだけでなく、社会からの孤立、さらには認知症のリスクを高める要因であることが

近年の研究から明らかになっています。

本市では令和7年7月から、加齢性難聴高齢者の補聴器購入に対して補助金を交付しています。補聴器の適切な利用により、生きがいづくりの推進および生活の支援を行っています。市民の方からは対象者を拡大してもらえないかとの要望があります。

坂戸市、鶴ヶ島市、鴻巣市では所得制限はありません。非課税世帯だけでなく認知症予防の観点からも広く対象者を拡大してもらいたいと思いますが、市の考えを伺います。

○福祉部長

補聴器は一般的に高額なものであることから、経済的に真に補助が必要とされる方を優先的に対象とするため、65歳以上の方で住民税非課税世帯、または生活保護世帯を対象としています。

対象者の拡大については、事業開始の初年度であることから、今後実績を重ねる中で、市民ニーズの把握や国、県内自治体などの動向などを踏まえ、引き続き制度の研究を行っていきたく考えています。

このほか

○高齢者の居住支援について

## 公立保育所について



藤原 智子  
議員



私はこれまで、登園時の荷物を減らし、保護者の負担軽減と、保育士の業務改善を目指し、二度の一般質問と視察を経て提案してきた「おむつの定額利用（サブスク）」が昨年10月、本市の公立保育所で導入されました。

導入から一定期間が経過しましたが、現在の保護者の利用状況と、併せて、おむつの持ち込みがなくなったことによる保護者の利便性向上や、管理業務が軽減された保育現場（保育士）からの評価について伺います。

### ○こども未来部長

本サービス開始時点における利用率は、0歳児、1歳児を合わせた平均で、おむつ57・9%、エプロン32・9%となっており、一般的なおむつのサブスクの利用率は平均40%程度であるといわれていますので、かなり高い利用率であると認識しています。

## 自治会のサポートについて



榛野 博  
議員



利用者からは、「毎日の荷物や準備の負担が減ってありがたい。」「エプロン洗濯の手間が減り、持ち帰る汚れ物の臭いもあまり気にならなくなった。」などと好評をいただいています。また、現場の保育士からは、「食後のエプロンの拭き取りの手間がなくなった。」「荷物の入れ間違いが防げる。」などと伺っており、負担軽減の一助となっているところでは。

### このほか

○高次脳機能障害者の支援について

○学校図書館の充実について



(イメージ)

自治会活動のサポートの役割を持たせた市民センターの運用が1年以上経過しましたが、以下について伺います。

①自治会や利用者からどのような意見が寄せられているのか。また、自治会が抱える課題に対して具体的にどのような支援をするのか。②地域では自治会に参加していない、自治会自体がないということへの対策はどう考えるのか。

③本市のさまざまな部局からの委託業務が自治会の加入率低下の要因になっていると考えますが、複雑化している委託業務の窓口を市民センターに一本化する考えはあるか。

### ○市民生活部長

①地域づくり推進協議会において、センターを知ってもらい、積極的に活用してもらうべき、情報発信を強化していくべきとの意見があったところでは。また、新たな自治会支援の拡充として、自治会

の総会、役員会などにおける施設使用料を、いわゆる第二公民館でも免除していきます。

②自治会未加入者に対しても公民館だよりや市公式SNSなどを活用し、各市民センターの取り組みを展開していくことで、自治会が独自に行う地域防犯、地域防災などにもより多くの地域住民に興味関心を持ってもらえるものと考えています。③今後、受付窓口の拡充を検討していく中で、自治会の負担軽減につなげていきたいと考えています。

### このほか

○公共工事の調査について

## 災害時避難行動要支援者 避難支援制度における 個別避難計画について



平沢 一博  
議員



個別避難計画は、災害時において避難行動要支援者の命を守るための極めて重要な仕組みであります。そこで、本市における災害弱者の命を守る個別避難計画の取り組み状況について伺います。

また、本市の現状を見ると、計画作成数はまだ十分とは言

えない状況です。倉敷市は、平成30年7月豪雨により甚大な被害を経験し、その教訓を踏まえ、まず担当部署で「真に支援が必要な方」を明確に整理したうえで、その方々の自宅訪問を行い、計画作成を進めているとのことでは。

非常に実効性の高いものであり、本市でも導入すべきと考えますが、見解を伺います。

### ○市長公室長

この制度の登録の対象となる方は、春日部市地域防災計画に定める要件を満たす方で、対象範囲の人数は、約1万人です。避難行動要支援者の対象者となり得る人数については、社会福祉施設などに入所している人や、家族や知人の支援を受けられる人など、対象とならない人も含まれます。また、本制度における個別避難計画を市に届け出ている登録者数は、現時点で51人です。

本市においても、倉敷市の取り組みに近づけられるよう、いま一度、福祉部、健康保険部と協議を進め、人事課にも相談しながら実行していきたいと考えています。

### このほか

○市立図書館について

## シェアサイクルについて



奥沢 裕介  
議員

昨年9月に一般質問で取り組んだシェアサイクルについて、11月1日に市内の公共施設など17箇所に、貸出・返却ができるステーションが設置され、本市におけるシェアサイクルのサービスがスタートしました。導入から3カ月が経過しましたが、どのくらいの利用があったのかお伺いします。

また、観光の分野においての活用という意味でも、もっと多くのステーションがあれば、シェアサイクルの貸し借りも容易になり、利用者も増えてくると思いますが、今後の展開をお伺いします。

### ○総合政策部長

シェアサイクルの利用状況は、直近の1月分までの実績で、令和7年11月が604回、12月が648回、令和8年1月が666回と推移しているところでです。

今後の展開については、庄

和地域の道の駅庄和、大風文化交流センター「ハルカイト」、龍Q館などの市内観光スポットへのステーション設置が可能になれば、来訪者を増やす意味でも非常に有効なものと考えています。

また、ステーション設置箇所が市内の各地に広がることで回遊性の向上につながるのと同時に、市民の利便性向上にもつながることが期待できると思います。

### このほか

○外国人との共生について  
○電子契約サービスの導入について

## 南桜井駅周辺の活性化について



会田 吉幸  
議員

駅前地域・商店街活性化のために、市はロータリーをきれいにしたというだけではなく、駅を軸とした人が回遊する可能性づくり、駅前、その近隣にある商店街の活性化は同時進行しないと効果がないと考えます。

そこで、南桜井駅周辺を今

後どのような地域として位置付け、どのような将来像を描いているのか、市としてのビジョンを伺います。

### ○環境経済部長

南桜井駅周辺は庄和地域の生活交流拠点として捉えています。

今後は、単なる通過点や日常的な生活拠点だけではなく、個性的な店舗や地域資源をめぐり、わざわざ訪れる価値のある滞在型拠点として位置付け、まちの魅力を高めていきたいと考えています。

南桜井駅南口近くのスーパ―は、多くのテレビ番組や雑誌で取り上げられ、市外から多くの来街者呼び込む、注目度の高いお店です。

こうした個店の発信力、集客力は、地域にとって得がたい財産であり、商店街活性化の起爆剤となり得るポテンシャルを秘めているものと認識しています。

メディア露出という絶好のチャンス逃すことなく、来街者が地域全体を回遊し、庄和地区のファンになっていただけるような仕組みづくりを商店街や商工会と緊密に連携し、着実に取り組んでいきたいと考えています。

## 配偶者同行休業制度について



大里 昇  
議員

魅力的な自治体であり続けるためには、自治体職員の優秀な人材の確保や育成定着への取り組みが必要なのは分かっていると思います。近年、共働き世帯が一般化する中で配偶者の転勤や海外への赴任などにより、やむを得ず離職を選択せざるを得ない状況があることも事実です。このような状況を踏まえ、職員の身分を保持したまま一定期間休業することを可能とする、「配偶者同行休業制度」を制定している自治体があることが伺っています。

そこで、以下お伺いします。

- ① 制度の趣旨について。
- ② 共働きが要因となる離職を防ぐ休業制度があるのか。
- ③ 本市では配偶者同行休業制度を制定するつもりはあるのか。

### ○総務部長

① 職員がやむを得ず離職することを防止し、職員の職業と

家庭生活の両立を図るものであり、地方公務員の多様な働き方を支援する観点から、国から本制度が示され、地域の実情に応じて措置されるものとされています。

② 本市においては、育児休業や部分休業、介護休業をはじめ病気休暇や特別休暇など、各種休業・休暇制度を整備しているところです。

③ 本制度については、現時点で直ちに制定する予定はありませんが、課題や今後の社会情勢なども踏まえ、制度の在り方について研究していきたいと考えています。



(イメージ)

鉄道の高架化で変わる  
春日部駅周辺の  
未来予想図について



水沼日出夫  
議員

春日部駅周辺の未来予想図については、鉄道の高架化後の駅から中心市街地へ、中心市街地から駅への連続性や一体性などが、今後の重要な検討ポイントになっていくべきと考えます。

そこで、鉄道の高架化や駅舎づくりと一体となった都市基盤整備における、本市のまちづくり計画の方針や考え方についてお伺いします。

○都市整備部長

連続立体交差事業が進捗する中、中心市街地における都市再生整備計画の策定や官民連携まちづくり事業を効率的かつ効果的に推進するため、今年度から鉄道高架推進担当と中心市街地整備担当を併任する体制を整えました。担当を併任することにより、鉄道とまちを個別の事業として捉えるのではなく、一体的にマネジメントし、中心市街地の再生を図っていききたいと考え



春日部駅周辺の未来予想図

ています。駅前広場や道路などの周辺基盤と鉄道施設のデザインの調和については、新設される施設が単に機能的であるだけでなく、都市の顔としての象徴性と歩行者の快適性を両立させる上で大変重要であると考えています。

今後の基盤整備については、計画段階から景観デザインの専門家などの意見を取り入れ、鉄道施設と周辺空間の一体的な景観形成を推進していききたいと考えています。

このほか

○住宅街の小規模公園について

自治会の運営について



金子 進  
議員

自治会の加入者数の減少は、地域コミュニティの低下につながる恐れがあります。自治会加入数が年々減少しているようですが、以下伺います。

①自治会加入率に関する過去3年間の推移と自治会加入者数の減少を食い止めるための対応について。②自治会長の受け手がいない場合、市議会議員が自治会長を兼ねることについて、法律上問題があるか。③自治会加入のメリットについて。

○民生生活部長

①各年とも3月1日時点で、令和5年が55・3%、令和6年が53・8%、令和7年が51・7%です。令和元年に自治会に加入してよかったというメリットを感じてもらおうため、かすかべ自治会カード事業を開始し、自治会への加入促進に努めているところです。②地方自治法において禁止はされていませんが、自治会が

市と請負関係にある場合、兼業の禁止に該当する恐れがあり、兼ねることは避けたほうがよいとされています。

○市長

③災害時の共助が考えられませんが、災害直後、最も頼りになるのは、ご近所や仲間同士の助け合いです。自治会では、災害が発生した際に迅速に対応できるよう日頃から訓練を行っており、防犯面においても市民の皆さまが安心して日々の暮らしを送るために役割を担っていただいています。

このほか

○職員の給与等について

デジタル地域通貨について



木村 圭一  
議員

昨年から春日部市デジタル地域通貨支援事業として「ふじちゃんカード」の電子化が実施され、市内の店舗で利用できるデジタル地域通貨が始まりましたが、登録者数に対して利用店舗数が少ないように感じます。

そこで、以下お伺いします。

①今後どのように利用店舗の拡充を図るのか。②マイナンバーカードにひも付けすることでさまざまな福祉サービスや生活支援などの助成金配布にもつなげられないものか。③市長は、今後どのようにリーダーシップを発揮していくのか。

○環境経済部長

①金融機関や商工団体など関係機関と連携し、事業者への周知や加盟促進と制度のメリットを発信強化し、より多くの店舗に参加してもらえよう取り組んでいます。

②既に基盤が整っているふじちゃんポイントの仕組みを生かしながら、地域経済活性化の取り組みを進めていきます。

○市長

③運営事業者をはじめ金融機関や商工団体などと連携を図りながら、加盟店の拡大を後押しする取り組みやポイント付与キャンペーンの実施支援、公共施設での利活用の検討など、市民の皆さまがより利用しやすい環境づくりを進めながら、利用者拡大につなげていきたいと考えています。

このほか

○防犯対策について

○ユースカウンシルについて